

2020 年 12 月 10 日

報道関係者各位

GMO リサーチ株式会社

アジア圏における最新の消費者リサーチをベースにした マーケティングサービス「Z.com Engagement Lab」を提供開始

GMO インターネットグループでインターネットリサーチ事業を展開する GMO リサーチ株式会社（代表取締役社長：細川 慎一 以下、GMO リサーチ）は、アジア圏でコンサルティングサービスを提供する Easy Key 2 Asia Limited（代表取締役社長：Tatt Chen 以下、EK2A）およびインターネットリサーチ事業を展開する InsightXplorer Limited（代表取締役社長：Jason Chiang 以下、InsightXplorer）との 3 社共同で、2020 年 12 月 1 日（火）より、アジア圏における最新の調査による消費者動向をベースとしたマーケティングサービス「Z.com Engagement Lab」^{エンゲージメント ラボ}（URL：<https://engagement.z.com/>）を提供開始いたしました。

「Z.com Engagement Lab」では、以下 4 つのソリューションからなる「Engagement as a Service (EaaS)」を提供します。

- ・ Z.com Engagement Insights^{インサイト}（インダストリーレポート）
- ・ Z.com Engagement Advisory^{アドバイザー}（コンサルティング）
- ・ Z.com Engagement Test^{テスト}（テストマーケティング）
- ・ Z.com Engagement Outreach^{アウトリーチ}（トレンド・アイデア創出のサポート）



【「Z.com Engagement Lab」提供開始の背景】

近年、GDPR（EU 一般データ保護規則）や CCPA（カリフォルニア州消費者プライバシー法）の施行など、各国・地域で個人情報保護に関する法制化が進む中、以下 3 つの課題を抱える企業は少なくありません。

- (1) これまでに比べ、ウェブサイトやプラットフォームから個人情報・動向データを取得することが難しくなっている。
- (2) 情報取得の方法が多様化している中、若者を中心とした生活者のブランド体験は、従来の広告やウェブサイトを通じたものよりも、SNS 上のオピニオンリーダー・マイクロオピニオンリーダー^(※1)への支持を通じて行われる方に強い結びつきを感じる傾向にある。
- (3) 企業と生活者のタッチポイントは多様化したものの、GAFA^(※2)に代表されるプラットフォームを介することでしか生活者となつながら、共感や支持を得る機会がなく、また利用できるデータにも限りがある。

GMO リサーチはこれらの課題を解決し、企業が生活者と深い関係性（エンゲージメント）を築く機会を創出することを目的に、アジア圏でコンサルティングサービスを提供する EK2A と、インターネットリサーチ事業を展開する InsightXplorer との 3 社共同で、「Z.com Engagement Lab」を提供することといたしました。

(※1)「オピニオンリーダー」とは、特定の集団の意思決定に大きな影響を与える人物のこと。その中で、「オピニオンリーダー」程のフォロワー数はないが、特定のジャンルに特化し生活者の立場に近く影響力のある人を「マイクロオピニオンリーダー」と言う。

(※2) アメリカの IT 関連企業 4 社「Google」「Apple」「Facebook」「Amazon.com」の頭文字をとって付けられた造語。

【「Z.com Engagement Lab」の概要】

「Z.com Engagement Lab」では、アジア 15 の国と地域の約 3,690 万人^(※3)の生活者へインターネットリサーチが実施できるアジア最大級のパネル^(※4) ネットワーク「ASIA Cloud Panel」を活用し、最新の調査による消費者動向をベースにしたインダストリーレポート（産業レポート）の提供や、トレンドやアイデアの創出につながるデータドリブンによるコンサルティング、テストマーケティング、PR の支援といったソリューション「Engagement as a Service (EaaS)」を提供します。正確かつ情緒に富んだフィードバックを得ることで、顧客ブランドのファンの生の声を定量・定性的に把握し理解を深め、カスタマージャーニー^(※5)の可視化を支援し、ひいてはより良い商品・サービスの開発・創出に貢献します。

(※3) 2020 年 10 月時点。

(※4) パネルとは、モニターの集合体。モニターとは、アンケート協力の承諾を得ている会員一人ひとりのこと。

(※5) 商品・サービスの販売促進において、購入または利用する人物像を設定し、その行動や思考、感情を分析し、認知から検討、購入・利用へ至るシナリオを時系列で捉える考え方のこと。

■「Engagement as a Service (EaaS)」の 4 つのサービス

1. Z.com Engagement Insights

トピック^(※6)ごとに専門的な分析を行い、隔月でインダストリーレポートを公開。

2. Z.com Engagement Advisory

コンセプト評価テストや製品テストなど、ご要望に応じたオーダーメイド調査の実施と、その結果に基づくコンサルティングサービスの提供。

3. Z.com Engagement Test

消費者リサーチの結果を元に、ターゲットのニーズに合致するプレスリリースの発信やコンテンツの作成、キャンペーン企画などを行うクライアント・サポート。

4. Z.com Engagement Outreach

アジア最大級のパネルネットワーク「ASIA Cloud Panel」を活用して、各領域のオピニオンリーダーやマイクロオピニオンリーダーを選出し、コミュニティ化してモニタリングすることにより、最新のトレンドを把握する。

(※6) 2020 年 12 月 10 日（木）時点では「トラベル」「コスメ」および「コロナ禍における台湾の消費トレンド」にフォーカスしたレポートのみとなりますが、今後トピックを拡大していく予定です。

<サービス概要>

名 称	Z.com Engagement Lab
対 応 言 語	日本語、中国語、英語
ソリューション	■ Z.com Engagement Insights ■ Z.com Engagement Advisory ■ Z.com Engagement Test ■ Z.com Engagement Outreach
利 用 料 金	■ Z.com Engagement Insights 無料（簡易レポート） *今後、有料のフルレポート定期購読サービスの提供を予定しています。 ■ Z.com Engagement Advisory ■ Z.com Engagement Test ■ Z.com Engagement Outreach プランの詳細と金額については、以下 URL の「お問い合わせ」よりご連絡ください。
U R L	https://engagement.z.com/

GMO リサーチは、テクノロジーを駆使して生活者と企業・サービスの相互作用を可視化し、信頼性の高い最新の情報をレポートングすることで、クライアントの皆様のビジネスにおけるインパクトの創出に貢献してまいります。

【GMO リサーチ株式会社について】

GMO リサーチは「想いを、世界に」をフィロソフィーに掲げ、企業と生活者の関係の再構築を実現する、新しいマーケティング・ソリューション・プラットフォームを普及させる事業を展開しております。

アジア 15 の国と地域の約 3,690 万人の消費者にインターネットリサーチが可能な「ASIA Cloud Panel」のネットワークを活用して、日本のみならず世界各国の企業から調査依頼を受けています。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

●GMO リサーチ株式会社

海外事業部 五味

TEL : 03-5459-5565 E-mail : tatsuhiko.gomi@gmo-research.jp

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO リサーチ株式会社

経営管理部 和田

TEL : 03-5962-0037 (代表)

●GMO インターネット株式会社

グループコミュニケーション部 広報担当 石井・蕪木

TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【GMO リサーチ株式会社】 (URL : <https://gmo-research.jp/>)

会 社 名	GMO リサーチ株式会社 (東証マザーズ 証券コード : 3695)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 細川 慎一
事 業 内 容	■ インターネットリサーチ事業
資 本 金	2 億 9,903 万円

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■ インターネットインフラ事業 ■ インターネット広告・メディア事業 ■ インターネット金融事業 ■ 暗号資産事業
資 本 金	50 億円